

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																																																																																																
								平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																	
市町村名	裾野市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	20,393,130	21,856,264	実質収支比率	5.1	4.1																																																																																																																																															
						財源超過	○	歳出総額	19,723,701	21,249,623	経常収支比率	93.0	89.2																																																																																																																																															
人口	27年国調(人)		52,737		首都	×	歳入歳出差引	669,429	606,641	(※1)	(94.8)	(91.7)																																																																																																																																																
	22年国調(人)		54,546		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,899	78,701	標準財政規模	12,256,064	12,798,017																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		-3.3		中部	○	実質収支	627,530	527,940	財政力指数	1.11	1.08																																																																																																																																																
	30.01.01(人)		52,484		山梨	×	単年度収支	99,590	-144,119	公債費負担比率	13.3	11.7																																																																																																																																																
面積(km ²)	29.01.01(人)		52,711		過疎	×	積立金	2,200	3,404	健全化判断比率																																																																																																																																																		
	増減率(%)		-0.4		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)		52,013		低開発	×	積立金取崩し額	838,197	683,746	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(%)		-0.7		指数表選定	○	実質単年度収支	-736,407	-824,461	実質公債費比率	7.5	7.6																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	27年国調		570		22年国調	542	標準財政収入額等	12,256,064	12,798,017	得実負担比率	19.5	8.6																																																																																																																																																
	22年国調		2.2		2.0		経常経費充当一般財源等	11,019,876	11,027,766	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,467,517	19,761,112																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,200	一般職員	300	964,800	3,216	うち公的資金	11,242,344	11,711,733																																																																																																																																																		
	副市区町村長	2	6,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,774,911	2,670,663																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	15	55,425	3,695	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,800	教育公務員	24	78,631	3,276	土地開発基金現在高	438,289	437,989																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,810,187	5,376,184																																																																																																																																																		
	議会議員	19	3,200	合計	324	1,043,431	3,220	積立金現在高	237,324	236,852																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数			100.3	減債基金	3,387,563	3,352,087																																																																																																																																																	
									その他特定目的基金																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>十里木高原簡易水道特別会計</td> <td>(10)</td> <td>静岡県市町総合事務組合</td> <td>(20)</td> <td>裾野市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>裾野市長泉町衛生施設組合</td> <td>(21)</td> <td>裾野市振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>墓地事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>静岡県芦湖水利組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>駿豆学園管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>静岡県地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>富士山南東消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>三島市外五ヶ市町箱根山組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>三島市外三ヶ市町箱根山林組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>駿東地区交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	十里木高原簡易水道特別会計	(10)	静岡県市町総合事務組合	(20)	裾野市土地開発公社	○	(2)	土地取得特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(11)	裾野市長泉町衛生施設組合	(21)	裾野市振興公社		(3)	墓地事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	静岡県芦湖水利組合												(13)	駿豆学園管理組合												(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)												(15)	静岡県地方税滞納整理機構												(16)	富士山南東消防組合												(17)	三島市外五ヶ市町箱根山組合												(18)	三島市外三ヶ市町箱根山林組合												(19)	駿東地区交通災害共済組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	十里木高原簡易水道特別会計	(10)	静岡県市町総合事務組合	(20)	裾野市土地開発公社	○																																																																																																																																																
(2)	土地取得特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(11)	裾野市長泉町衛生施設組合	(21)	裾野市振興公社																																																																																																																																																	
(3)	墓地事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	静岡県芦湖水利組合																																																																																																																																																			
								(13)	駿豆学園管理組合																																																																																																																																																			
								(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																																																			
								(15)	静岡県地方税滞納整理機構																																																																																																																																																			
								(16)	富士山南東消防組合																																																																																																																																																			
								(17)	三島市外五ヶ市町箱根山組合																																																																																																																																																			
								(18)	三島市外三ヶ市町箱根山林組合																																																																																																																																																			
								(19)	駿東地区交通災害共済組合																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	10,384,950	50.9	9,972,484	85.8	普通税	9,972,484	96.0	-
地方譲与税	175,593	0.9	175,593	1.5	法定普通税	9,972,484	96.0	-
利子割交付金	16,773	0.1	16,773	0.1	市町村民税	4,371,250	42.1	-
配当割交付金	41,822	0.2	41,822	0.4	個人均等割	102,237	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	48,879	0.2	48,879	0.4	所得割	3,131,759	30.2	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	157,924	1.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	979,330	9.4	-
地方消費税交付金	1,070,954	5.3	1,070,954	9.2	固定資産税	5,117,348	49.3	-
ゴルフ場利用税交付金	81,343	0.4	81,343	0.7	うち純固定資産税	5,099,916	49.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,311	1.2	-
自動車取得税交付金	64,739	0.3	64,739	0.6	市町村たばこ税	354,575	3.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	43,076	0.2	43,076	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	64,544	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	412,466	4.0	-
特別交付税	64,544	0.3	-	-	法定目的税	412,466	4.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	11,992,673	58.8	11,515,663	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,623	0.0	9,623	0.1	都市計画税	412,466	4.0	-
分担金・負担金	114,467	0.6	517	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	713,589	3.5	44,976	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	79,711	0.4	114	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,482,390	12.2	-	-	合計	10,384,950	100.0	-
国有提供交付金(特別区財脚交付金)	44,656	0.2	44,656	0.4				
都道府県支出金	977,908	4.8	-	-				
財産収入	77,896	0.4	1,640	0.0				
寄附金	95,425	0.5	-	-				
繰入金	991,902	4.9	-	-				
繰越金	336,641	1.7	-	-				
諸収入	1,023,149	5.0	3,637	0.0				
地方債	1,453,100	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	228,600	1.1	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	20,393,130	100.0	11,620,826	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.2	97.5	99.2	97.5
(%)	年・計	99.2	96.9	99.2	97.2
		99.3	97.8	99.2	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,837,111	実質収支	438,225
下水道	554,986	再差引収支	408,850
簡易水道	11,562	加入世帯数(世帯)	6,588
上水道	1,503	被保険者数(人)	10,736
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	324,993	1人当り	91
その他	944,067	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	91
		保険給付費	299

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	197,993	1.0	-	-	197,993
総務費	2,393,616	12.1	212,220	-	2,005,259
民生費	6,268,012	31.8	2,619	-	3,201,267
衛生費	1,656,776	8.4	325,754	-	1,370,903
労働費	584,624	3.0	-	-	584,624
農林水産業費	369,163	1.9	200,518	-	273,982
商工費	289,369	1.5	19,448	-	240,537
土木費	2,534,515	12.9	1,556,628	-	1,445,481
消防費	990,882	5.0	78,763	-	911,288
教育費	2,491,755	12.6	304,606	-	1,799,261
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,946,996	9.9	-	-	1,946,996
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	19,723,701	100.0	2,700,556	-	13,977,591

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,502,450	43.1	5,551,606	5,375,432	45.4
人件費	2,923,404	14.8	2,626,679	2,450,535	20.7
うち職員給	2,066,709	10.5	1,777,909	-	-
扶助費	3,632,050	18.4	977,931	977,901	8.3
公債費	1,946,996	9.9	1,946,996	1,946,996	16.4
元利償還金	1,946,996	9.9	1,946,996	1,946,996	16.4
内 うち元金	1,746,695	8.9	1,746,695	1,746,695	14.7
訳 うち利子	200,301	1.0	200,301	200,301	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,520,695	43.2	7,434,684	5,644,444	47.6
物件費	3,714,075	18.8	3,180,855	2,881,569	24.3
維持補修費	158,047	0.8	157,268	117,485	1.0
補助費等	2,081,022	10.6	1,800,178	1,287,192	10.9
うち一部事務組合負担金	1,007,305	5.1	942,720	837,562	7.1
繰出金	1,835,608	9.3	1,592,945	1,358,198	11.5
積立金	161,748	0.8	144,771	-	-
投資・出資金・貸付金	570,195	2.9	558,667	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,700,556	13.7	991,301	-	-
うち人件費	100,499	0.5	100,499	-	-
普通建設事業費	2,700,556	13.7	991,301	-	-
うち補助	877,728	4.5	37,370	-	-
うち単独	1,798,864	9.1	952,567	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,723,701	100.0	13,977,591	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)の表。1-16の項目があり、17-18は合計欄。欄名: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考。

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)の表。1-25の項目あり、26は合計欄。欄名: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)の表。1-10の項目あり、11は合計欄。欄名: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)の表。1-37の項目あり、38は合計欄。欄名: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況の表。左側: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比。右側: 内訳, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比。項目: 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 元利償還金, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率。

将来負担の状況

将来負担の状況の表。左側: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比。右側: 内訳, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比。項目: 将来負担額, 元利償還金, 償還手当負担見込額, 設立法人等の負債額等負担見込額, 健全化法施行規則第三条に係る負担見込額, 連結実質赤字額, 組合等連結実質赤字額負担見込額, 合計, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率。

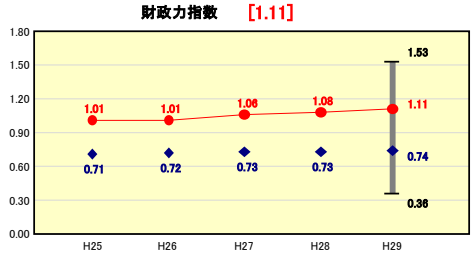
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,484人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,643人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	138.12km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	20,393,130千円	将来負担比率	19.5%
歳出総額	19,723,701千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	627,530千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	12,256,064千円		
地方債現在高	19,467,517千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

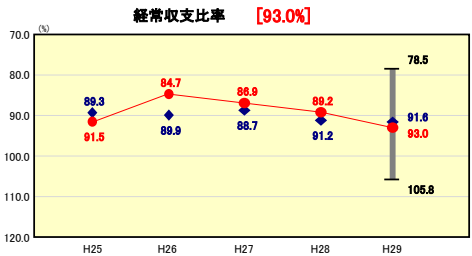
財政力



財政力指数の分析欄

企業の堅調な業績に支えられ、良好な財政力を維持し、昭和58年から平成22年まで連続して普通交付税の不交付団体であった。しかし、リーマンショック以降の経済状況の悪化から、法人市民税の大幅な減収により、平成23~24・26年度は普通交付税の交付団体となった。今後においては、税制改正に伴い法人市民税が減少傾向で推移することが予測されるため、既存事業の歳出構造を徹底的に見直し、財政基盤の強化に努める。

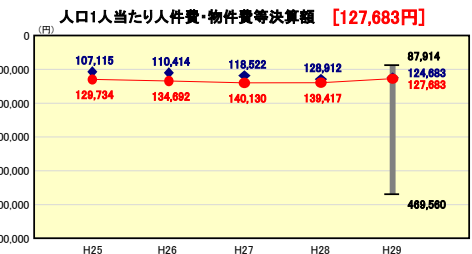
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成26年度に法人市民税の増収に伴い、経常収支比率は84.7%に改善したものの、ここ数年比率は上昇している。数値の変化は、歳出による変動はなく、歳入の減少が要因であることから、既存事業の歳出構造を見直しが必要である。平成30年度から行財政構造改革に取り組み、歳出の見直しを進めている。

人件費・物件費等の状況



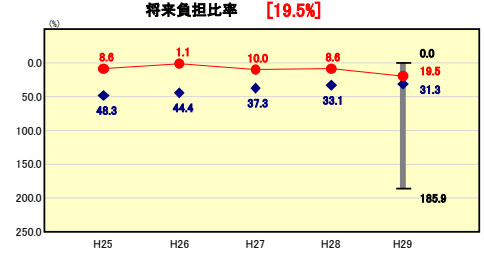
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成29年度から保育園1園の指定管理導入、ごみ処理業務の一部委託化により前年度と比較して決算額が減少したと考えられる。類似団体平均を上回っている主な要因は、市域が広いため施設が点在化しており、ごみ処理業務、教育充実のために教職員資質向上指導員及び小中学校15校に補助講師を配置、小学校8校の給食単独調理、待機児童ゼロを図るため公立の4保育園・6幼稚園の園児入所措置などを積極的に行うために臨時職員を配置していることなどによる。今後も住民サービスを維持しつつ経費の削減を図っていく方針である。

平成29年度

静岡県裾野市

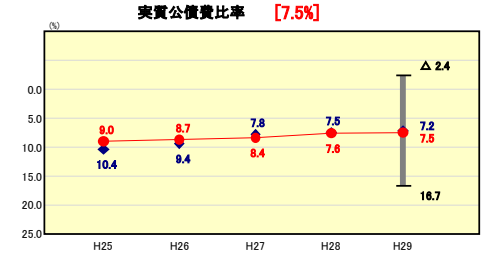
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っているが、平成28年度にくらべ10.9ポイント上昇している。これは財政調整基金等の取崩により充当可能基金が減少したことや、公営企業債等繰入見込額が増加したことが主な要因である。平成22年度から多額の財政調整基金を取崩した財政運営を続けているが、将来の負担を軽減するために、財政調整基金の取崩しに頼らない行財政運営に向け取り組む。

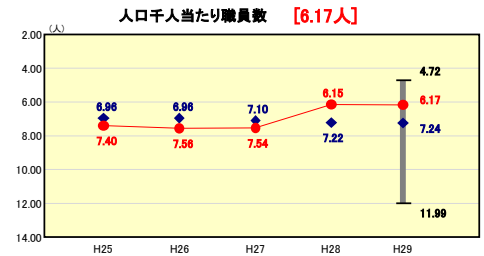
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

ここ数年大きな変動はないが、今後公共施設等の老朽化に伴う更新や大規模改修などにより、公債費が増加し数値が上昇することが見込まれる。中長期的な計画により事業の平準化に取り組み、健全な財政運営に努める。

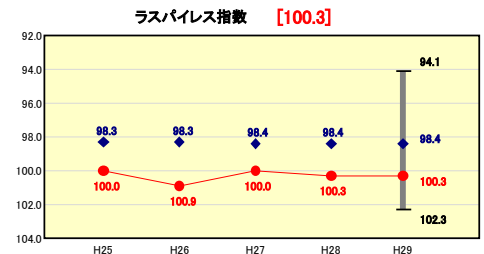
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成28年度から近隣市町との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員数が減少したことが、類似団体平均を下回った要因だと考えられる。既存事業の見直し等行政改革をさらに推進し、定員管理適正化計画に基づく職員数の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

延伸していた定期昇給日を平成28年度に復元したことにより前年と比較すると0.3ポイント上昇した。平成29年度から給料今日の改定等の給与体系の独自見直しを実施し適正化を行ったため今後は減少を見込んでいく。(平成29年度数値について記述)

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

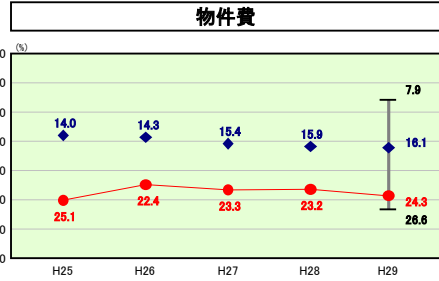
静岡県裾野市

経常収支比率の分析

人口	52,484人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,643人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	20,393,130	千円	将来負担比率	19.5%
歳出総額	19,723,701	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	627,530	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	12,256,064	千円		
地方債現在高	19,467,517	千円		



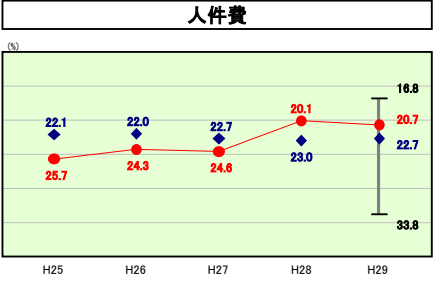
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 92/93 全国平均 14.5 静岡県平均 14.9

物件費の分析欄

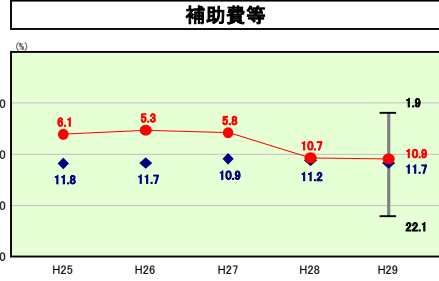
類似団体の中で高い数値となっており、平成29年度は前年度比1.1ポイント増の24.3%となっている。これは臨時職員賃金や施設運営管理経費が多いことが要因として挙げられる。具体的には「非常勤講師の派遣・特別支援員の配置」「公立保育園・幼稚園の運営事業」「各種施設の指定管理委託」などが挙げられる。事業の内製化や見直しに取り組んだことから、決算額は前年度から90百万円ほど減少するなど効果が出始めている。



類似団体内順位 26/93 全国平均 25.6 静岡県平均 26.5

人件費の分析欄

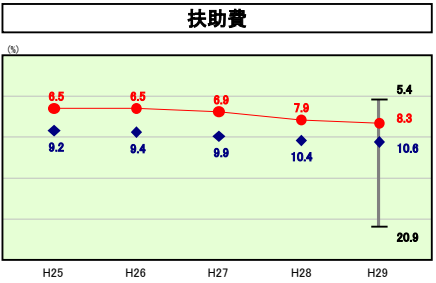
平成28年度から近隣市町との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員数が減少したことが、類似団体平均を下回った要因だと考えられる。平成29年度に給与体系の独自見直し及び各種手当等の適正化を推進したことにより、今後も人件費の削減が見込まれる。



類似団体内順位 39/93 全国平均 10.1 静岡県平均 8.5

補助費等の分析欄

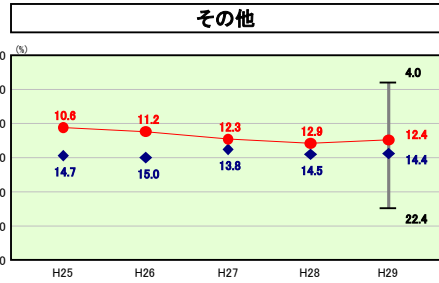
平成28年度から消防業務が一部事務組合に移管されたことから、増加している。補助費の半分以上を一部事務組合負担金が占めているが、それ以外の補助金や交付金については引き続き見直しに取り組みを行う。



類似団体内順位 16/93 全国平均 12.4 静岡県平均 9.7

扶助費の分析欄

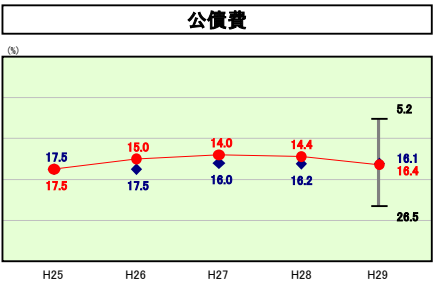
類似団体の中では低い数値となっているが、平成29年度はここ数年の中で最も高い8.3%、前年度比0.4ポイントの増となっている。数値が高いのは、年少人口割合及び生産年齢人口の割合が高く、高齢者人口の割合が低いという人口構成の特性によるものであるが、今後高齢化率の上昇に伴う各種給付費や、保育園・幼稚園関連事業費の増により扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 28/93 全国平均 13.3 静岡県平均 12.9

その他の分析欄

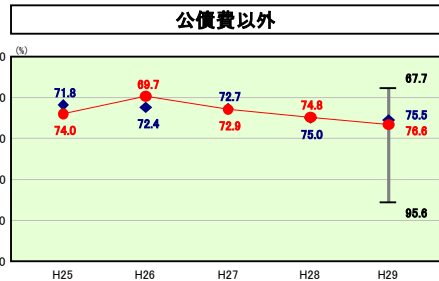
その他については維持補修費と繰入金が含まれているが、特別会計に対する繰入金については、独立採算の原則から必要に応じて料金等を見直すことで適正化し、普通会計から特別会計への繰入金の縮減に努める。



類似団体内順位 56/93 全国平均 16.9 静岡県平均 16.4

公債費の分析欄

平成初期に建設した運動公園や学校施設改修などの償還が終了した事業がある一方、市民体育館改修事業、都市計画道路整備事業や減収補填債の償還が始まることから、平成29年度は前年度より2ポイント増の16.4%となっている。今後、公共施設の老朽化に伴い、大規模改修等が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の平準化を図り、比率上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 52/93 全国平均 75.9 静岡県平均 72.5

公債費以外の分析欄

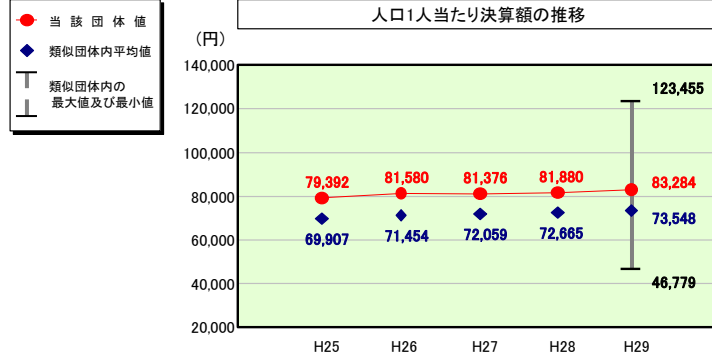
公債費を除く経常収支比率は、ここ数年上昇傾向にある。これは、賃金や施設管理委託等の物件費が高いことと、繰入金の増加が主な要因である。平成30年度から行財政構造改革により事業の見直し等を行っており、今後数値の改善が見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県裾野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,923,404	55,701	61,846	▲ 9.9
賃金 (物件費)	774,971	14,766	5,819	153.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	631,815	12,038	5,868	105.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,247	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	135,094	2,574	2,376	8.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	100,499	1,915	1,663	15.2
▲退職金	▲ 194,697	▲ 3,710	▲ 5,271	▲ 29.6
合計	4,371,086	83,284	73,548	13.2

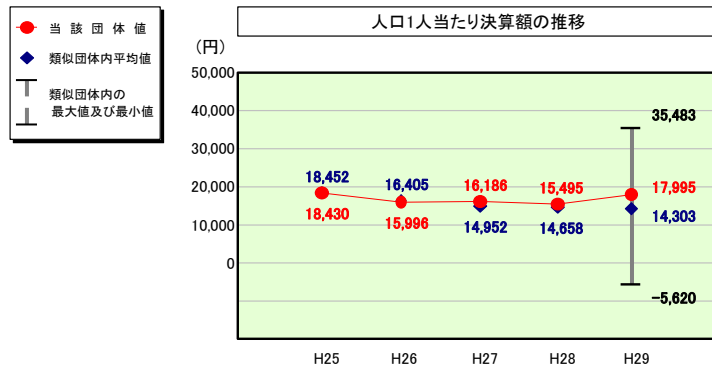
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.17	7.24	▲ 1.07
ラスパイレス指数	100.3	98.4	1.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

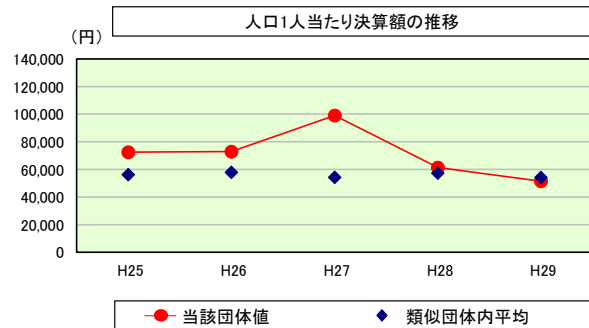


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,946,996	37,097	39,633	▲ 6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	346,140	6,595	13,693	▲ 51.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	232	4	1,763	▲ 99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	70,168	1,337	897	49.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 214,338	▲ 4,084	▲ 5,566	▲ 26.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,204,756	▲ 22,955	▲ 36,175	▲ 36.5
合計	944,442	17,995	14,303	25.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	3,897,552	72,507	11.7	56,255	22.9	▲ 11.2
うち単独分	2,287,963	42,564	5.0	26,957	8.8	▲ 3.8
H26	3,888,763	72,994	0.7	57,944	3.0	▲ 2.3
うち単独分	1,963,828	36,862	▲ 13.4	29,326	8.8	▲ 22.2
H27	5,257,836	99,055	35.7	54,227	▲ 6.4	42.1
うち単独分	2,600,471	48,992	32.9	29,694	1.3	31.6
H28	3,238,917	61,447	▲ 38.0	57,295	5.7	▲ 43.7
うち単独分	2,006,557	38,067	▲ 22.3	32,771	10.4	▲ 32.7
H29	2,700,556	51,455	▲ 16.3	54,110	▲ 5.6	▲ 10.7
うち単独分	1,798,864	34,275	▲ 10.0	30,620	▲ 6.6	▲ 3.4
過去5年間平均	3,796,725	71,492	▲ 1.2	55,966	3.9	▲ 5.1
うち単独分	2,131,537	40,152	▲ 1.6	29,874	4.5	▲ 6.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

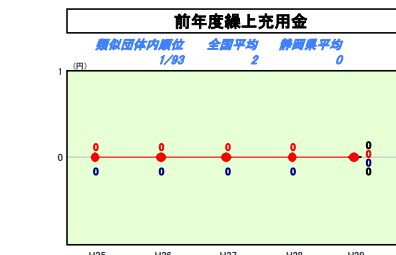
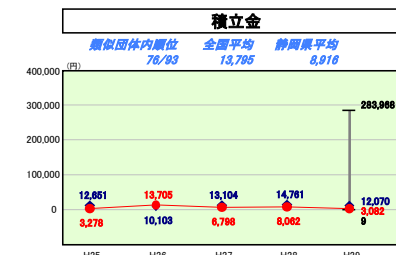
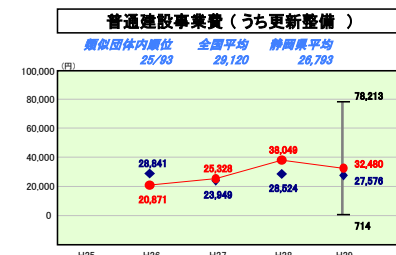
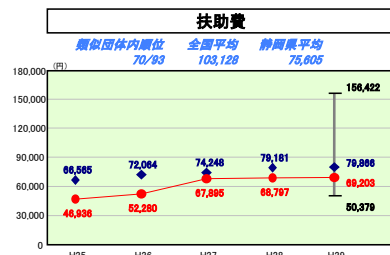
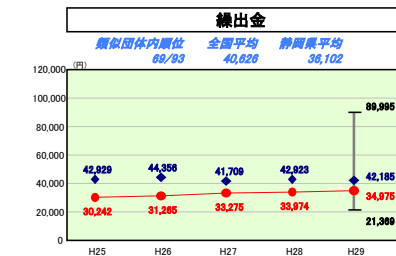
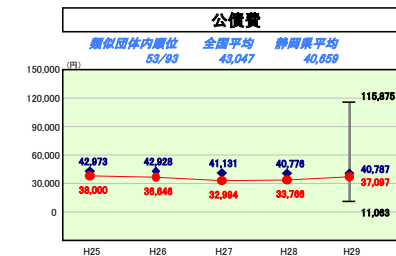
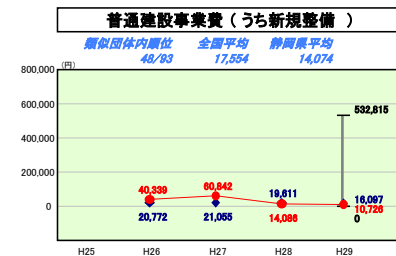
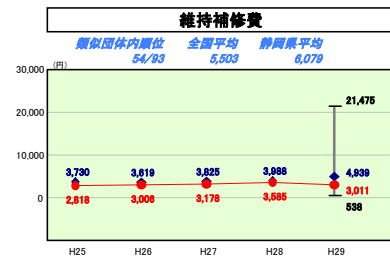
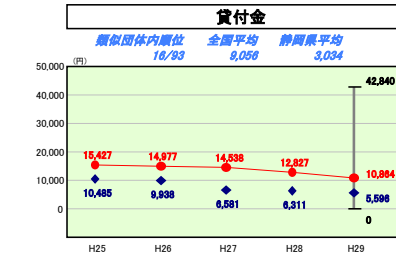
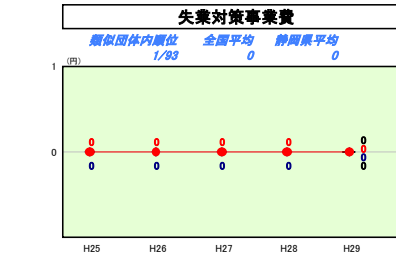
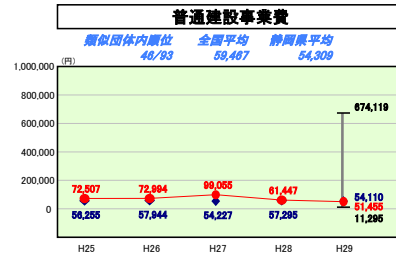
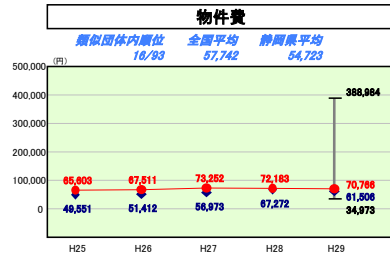
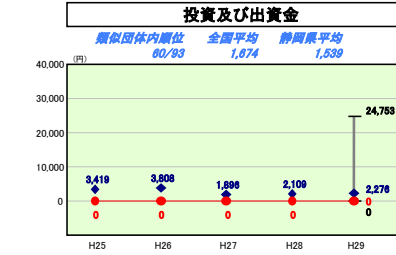
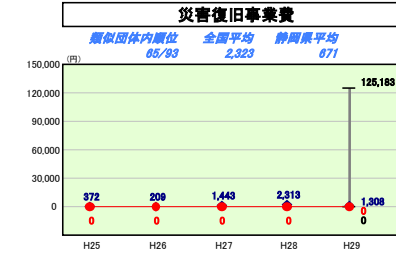
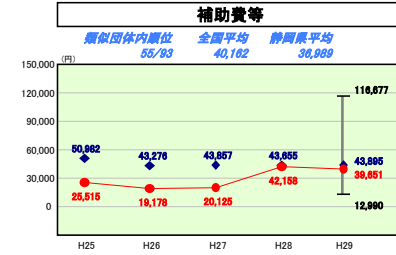
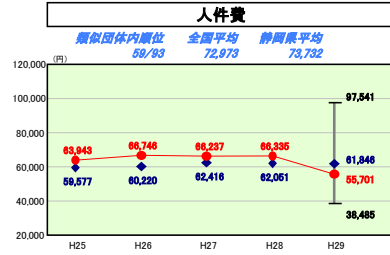
平成29年度

静岡県裾野市

人口	52,484人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	51,643人 (H30.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	96
面積	138.12 km ²	実質公債費比率	7.5	96
歳入総額	20,393,130千円	将来負担比率	19.5	96
歳出総額	19,723,701千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	627,530千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	12,256,064千円			
地方債現在高	19,467,517千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり375,804円となっている。構成項目のうち、物件費が住民一人当たり70,766円と最も高額であり、類似団体と比較してもコストが高い状況が続いている。これは臨時職員賃金や施設運営管理経費が多いことが要因として挙げられる。人員配置の見直しや内製化による委託事業の縮小等により減少傾向にあるが、今後においても引き続き経費の削減に努めている。

人件費については、住民一人当たり55,701円であり昨年度より10,634円減少している。これは給与体系の独自見直し及び各種手当の適正化の推進によるものである。補助費等については住民一人当たり39,651円であり平成28年度から現在の水準となっているが、これは消防業務の一部事務組合が行うことから負担金を支出しているためである。

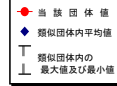
普通建設事業費については、住民一人当たり51,455円であり、平成28年度より9,992円減少している。これは市民体育館リニューアル事業の終了、裾野駅周辺整備事業費の減などによるものである。更新整備については類似団体と比べコストが高い状況が続いているが、学校施設改修や橋梁耐震化など施設の長寿命化に向けた事業実施によるものである。今後においても施設長寿命化に向けた事業が予定されているが、公共施設等総合管理計画のもと事業の平準化に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

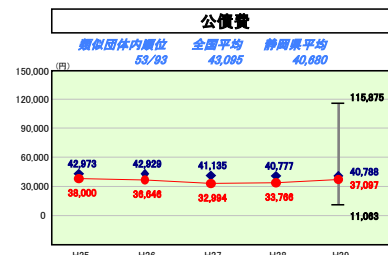
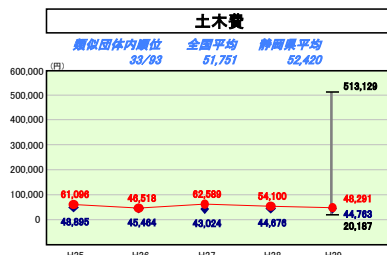
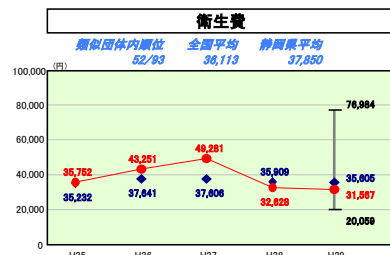
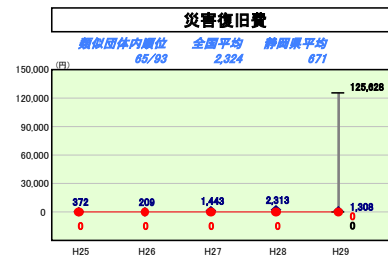
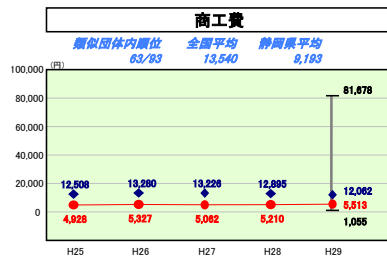
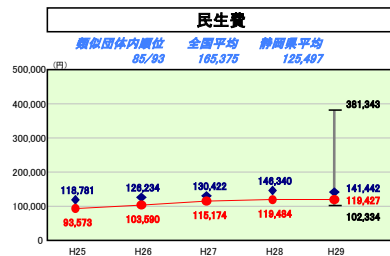
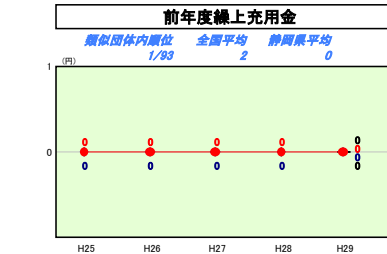
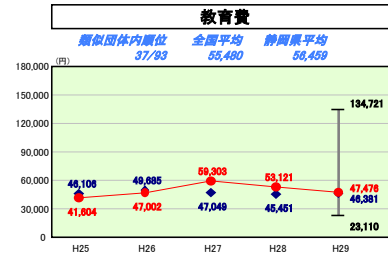
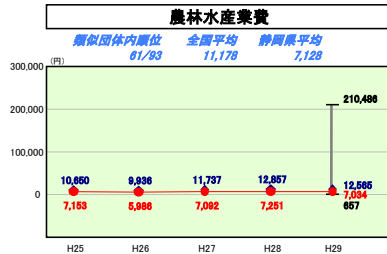
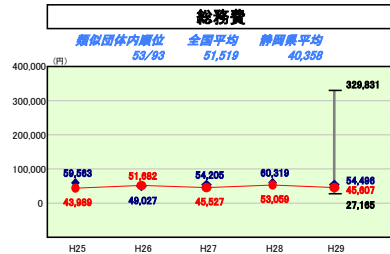
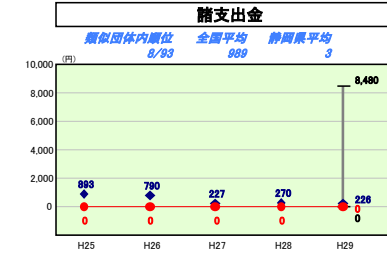
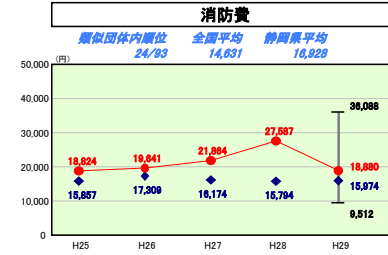
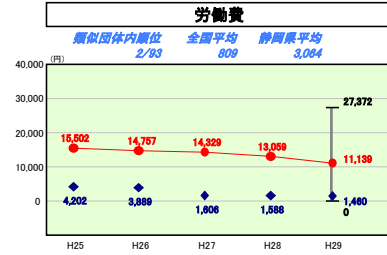
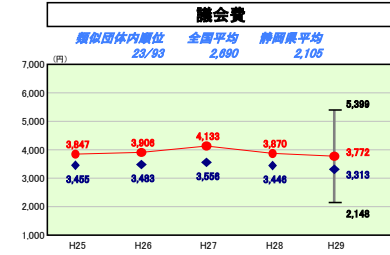
平成29年度

静岡県裾野市

人口	52,484人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	96%
うち日本人	51,643人(H30.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	96%
面積	138.12km ²	実質公債費比率	7.5	96%
歳入総額	20,393,130千円	将来負担比率	19.5	96%
歳出総額	19,723,701千円	市町村類型	H25 II-2 H28 II-2 H27 II-2	
実質収支	627,530千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	12,256,064千円			
地方債現在高	19,467,517千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

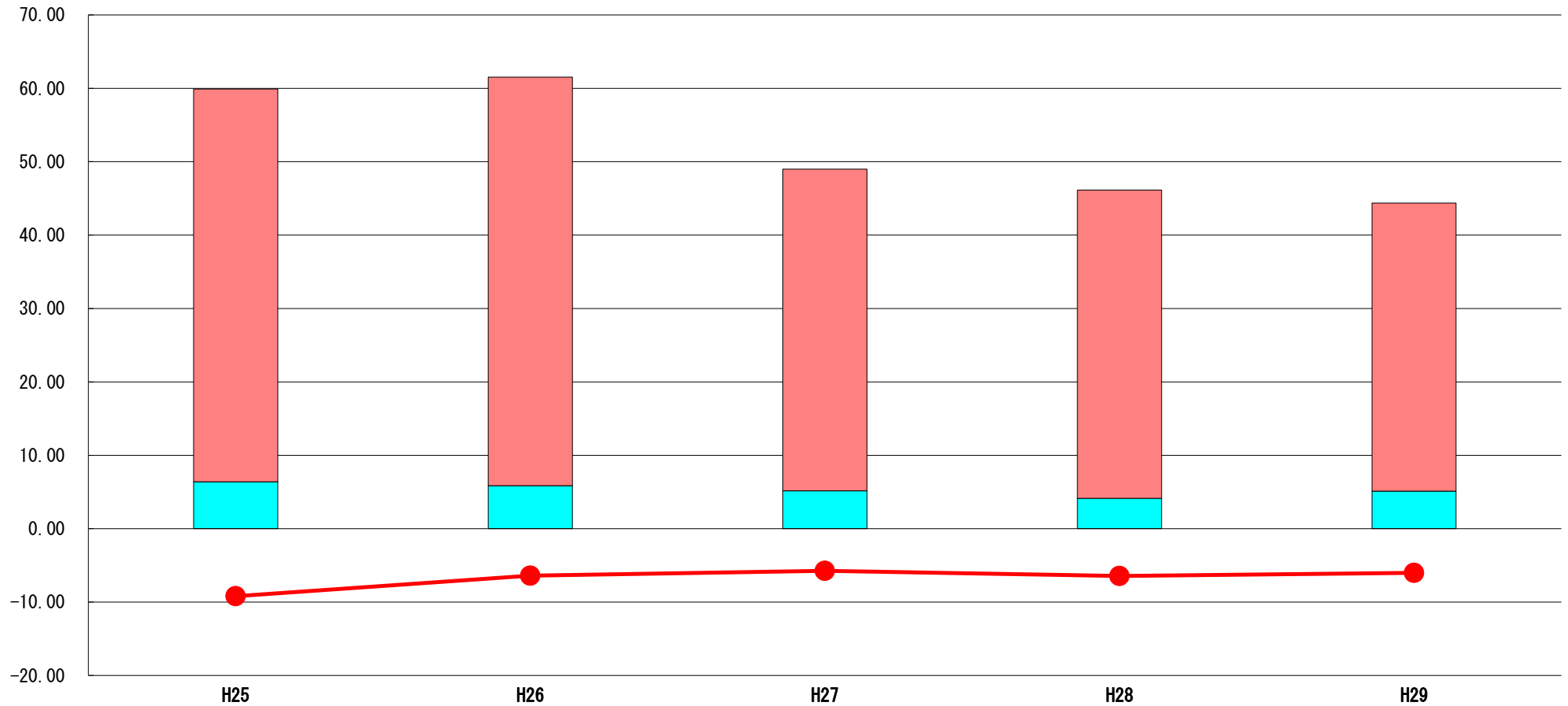
総務費は住民一人当たり45,607円となっており、前年度に比べ7,452円減少している。これは過剰納付金戻付金の減少によるものである。
 労働費は住民一人当たり11,139円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは勤労者向け住宅建設資金及び教育資金貸付の金融機関預託事業が高額であるためである。平成28年度から利子補給へ事業実施方法を変更したため、今後減少していく見込みである。
 土木費は住民一人当たり48,291円となっており、前年度に比べ5,809円減少している。これは裾野駅周辺整備事業が平成28年度と比べ減少したためである。なお、今後、裾野駅周辺整備事業の増額が見込まれるほか、橋梁耐震工事等の維持補修費の増額も見込まれるため、事業費が急激に増加することはないよう、道路整備計画にのっとり事業費の平準化を図りたい。
 消防費は住民一人当たり18,880円となっており、前年度に比べ8,707円減少している。これは富士山南東消防組合への人件費負担金の廃止等によるものである。広域化に伴う効率化により将来的には消防費が減少することが見込まれる。
 教育費は住民一人当たり47,476円となっており、前年度に比べ、5,645円減少している。これは市民体育館改修事業の終了に伴うものである。なお、今後、学校施設改修事業が予定されていることから、教育費の増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		53.51	55.65	43.83	42.01	39.25
 実質収支額		6.39	5.87	5.16	4.13	5.12
 実質単年度収支		▲ 9.20	▲ 6.40	▲ 5.74	▲ 6.44	▲ 6.01

分析欄

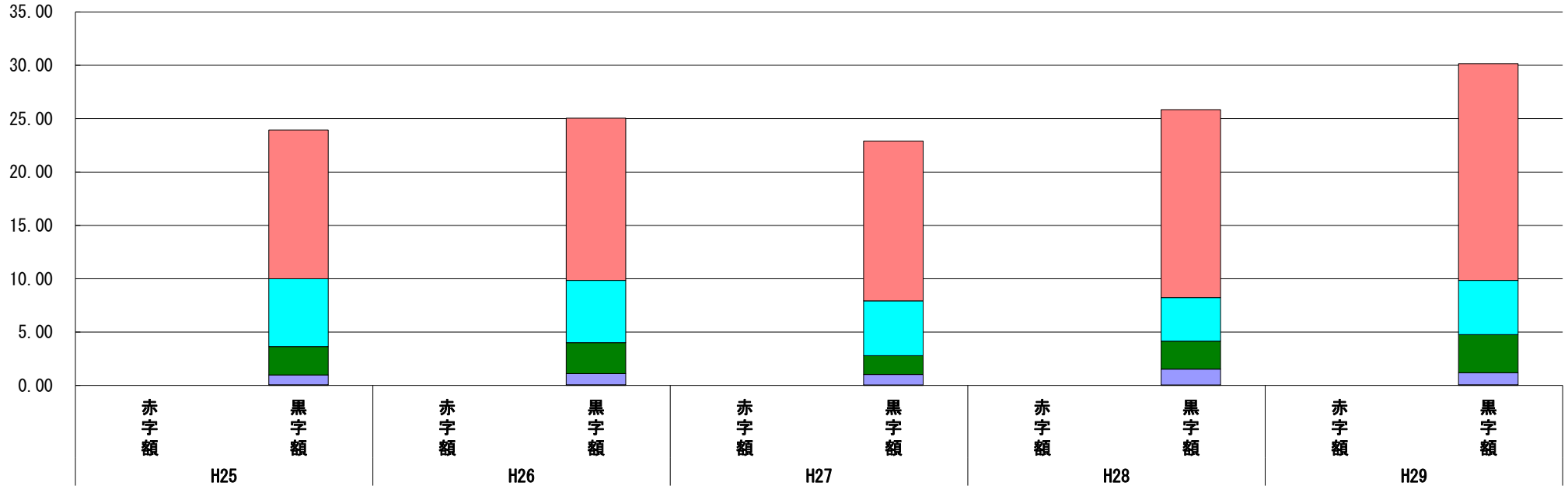
実質単年度収支は赤字が続いており、毎年多額の基金取崩を余儀なくされており、財政調整基金は平成22年度をピークに減少し続けている。
 これは、景気後退や税制改正による法人市民税の減少を財政調整基金の取崩しによって補っているためである。
 今後においても、税収の大幅な増加は見込めない中、大幅な事業の見直しが必要であることから、平成30年度から行財政構造

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		13.94	15.20	14.97	17.61	20.31
一般会計		6.36	5.84	5.14	4.10	5.09
国民健康保険特別会計		2.66	2.90	1.77	2.61	3.57
介護保険特別会計		0.93	1.05	0.98	1.49	1.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.04	0.03	0.02	0.04
墓地事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
十里木高原簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成29年度決算は、一般会計、すべての特別会計及び事業会計において黒字であり、前年度よりも黒字幅は大きくなっている。一般会計においては、過誤納市税還付金の減額等により黒字幅が増加している。水道事業会計においては、収入・支出ともに減少しているが、減価償却費や経費削減による支出額の減少が収入額の減少を上回っているため、当年度純利益は前年度よりも増加している。国民健康保険特別会計においては、収入・支出とも減少しているが、被保険者の減少及び薬価改定などの影響による保険給付費の減少が大きく、黒字幅が増加している。

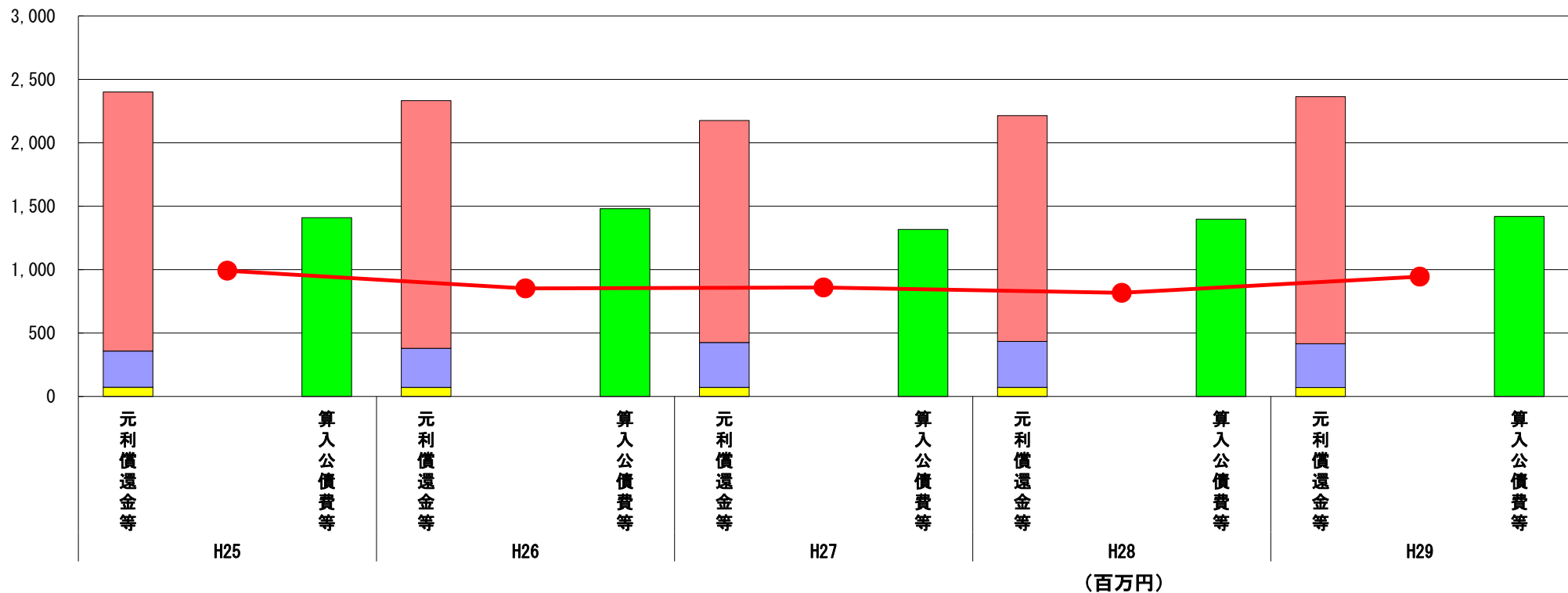
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県裾野市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,043	1,952	1,751	1,780	1,947
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		286	309	354	363	346
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		72	71	71	71	70
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,410	1,480	1,317	1,397	1,419
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		991	852	859	817	944

分析欄

元利償還金の額、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額とも概ね一定の水準で推移している。

公共施設の老朽化に対処するため、今後数年間は地方債の借り入れが増加することが見込まれるが、中長期的な計画により事業の平準化を図り、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

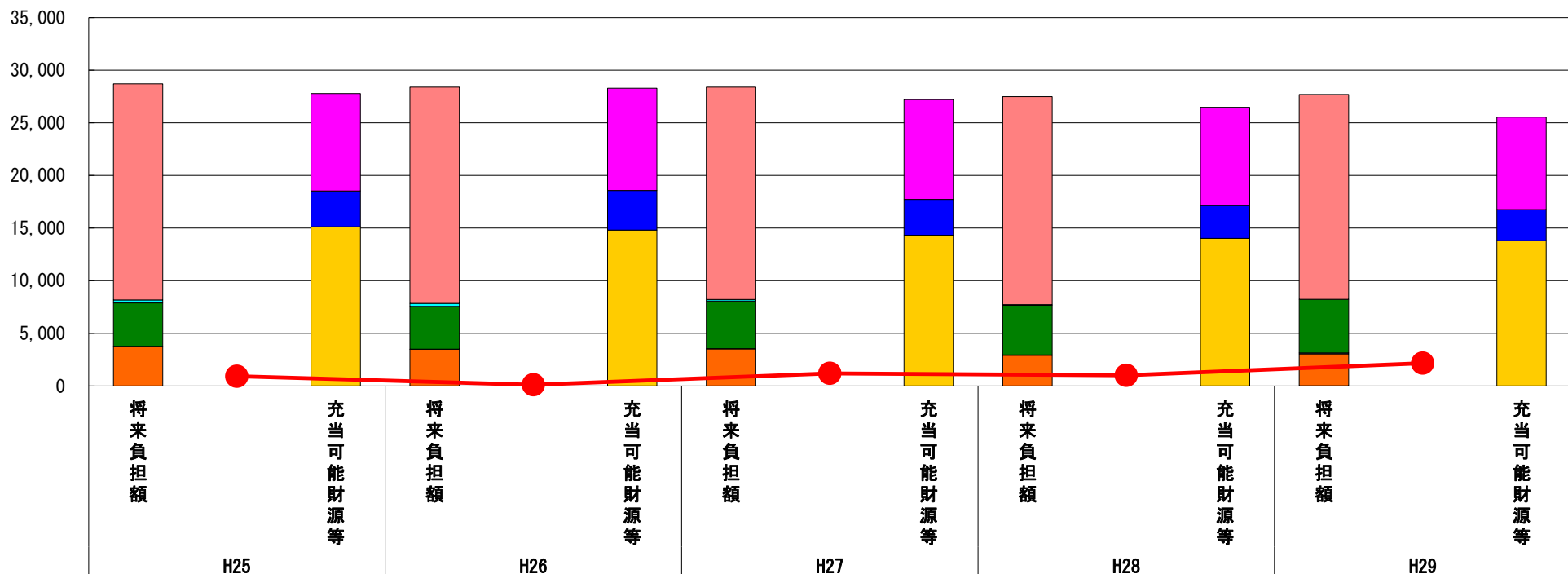
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,545	20,549	20,189	19,761	19,468
	債務負担行為に基づく支出予定額		285	283	142	71	-
	公営企業債等繰入見込額		4,118	4,073	4,526	4,713	5,089
	組合等負担等見込額		15	13	11	34	99
	退職手当負担見込額		3,754	3,483	3,537	2,914	3,034
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	14
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,268	9,707	9,476	9,337	8,773
	充当可能特定歳入		3,398	3,778	3,415	3,122	2,974
	基準財政需要額算入見込額		15,129	14,805	14,317	14,023	13,794
(A) - (B)	将来負担比率の分子		923	111	1,196	1,012	2,163

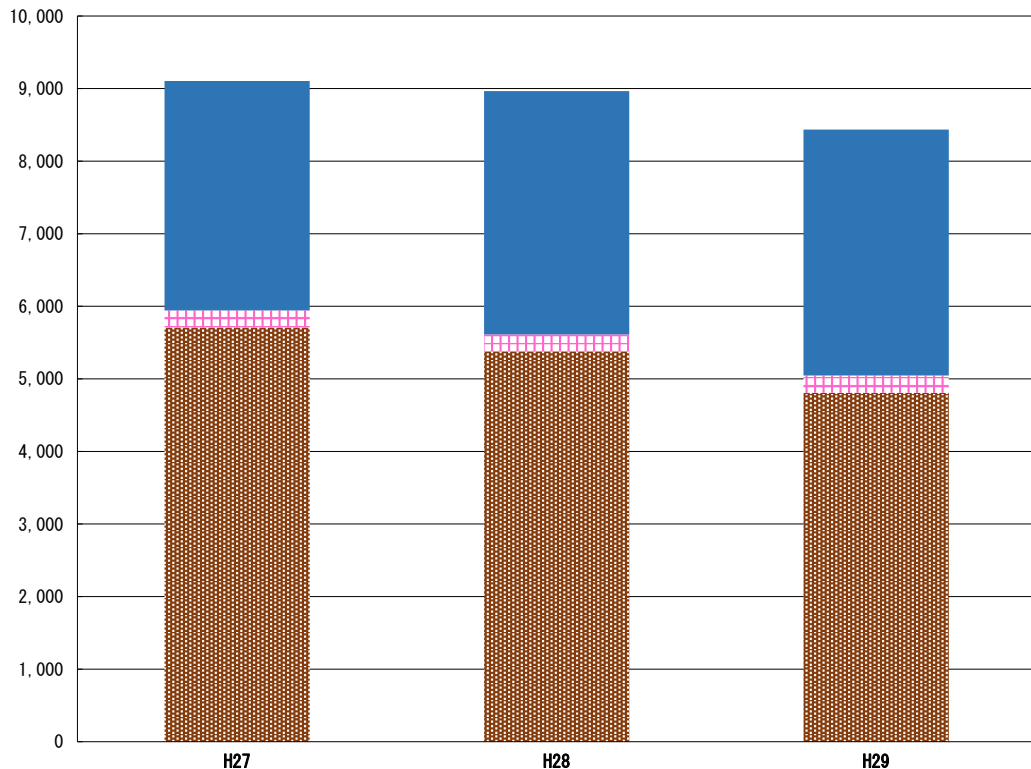
分析欄

地方債の発行額は、元利償還額を下回るように取り組んでいることから、地方債の現在高は減少しているが、下水道事業の進捗により公営企業債等繰入見込額が増加していることや、財政調整基金の取崩しによる充当可能基金減少などにより将来負担比率の分子は増加している。学校施設等の老朽化へ対処するため、今後数年間は地方債発行額の増加が見込まれる状況である。将来への負担を減らすため、平成30年度から事業見直しに向け、行財政構造改革に取り組んでおり、財政調整基金の取崩しに頼らない財政運営に向け努めている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,707	5,376	4,810
減債基金		236	237	237
その他特定目的基金		3,162	3,352	3,388
都市施設建設基金		2,103	2,113	2,062
学校教育施設整備基金		593	697	732
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		65	131	196
鈴木忠次郎育英基金		116	116	116
社会福祉事業基金		97	104	90
基金残高合計		9,105	8,965	8,435

平成29年度

静岡県裾野市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は一般財源不足補填のために取崩し、前年度より566百万円減。
特定目的基金については、土地区画整理事業、福祉保健会館改修事業等に関する事業のため取崩したが、行政財産売却収入や特定防衛施設周辺整備交付金等を積み立てたため、36百万円の増。
基金全体では530百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金の取崩しが多額のため、行財政構造改革により事業見直しを行い取崩しの減額に取り組む。
積み立てを行う場合は、財政調整基金ではなく、今後の事業計画と照らし合わせ、特定目的基金への積み立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

平成22年度から景気の動向による法人市民税の減少により、不足する一般財源を補填するために取崩している。

(今後の方針)

平成30年度から行財政構造改革による事業の見直しに取り組んでおり、基金取崩を3億円程度となるように努め、基金の減少を緩やかなものとする。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

積み立て予定なし。

その他特定目的基金

(基金の使途)

都市施設建設基金：都市施設建設事業費の推進
学校教育施設整備基金：学校教育施設の建設、取得、改修その他の整備
特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした公共施設の整備または事業の実施
鈴木忠次郎育英基金：奨学金等の育英事業
社会福祉事業基金：市民福祉の増進、社会福祉事業の推進

(増減理由)

都市施設建設基金：土地区画整理事業へ100百万円充当し、運用益や寄附金等を48百万円を積み立てたことによる減
学校教育施設整備基金：中学校整備事業へ3百万円充当し、運用益や財産売却収入等を37百万円を積み立てたことによる増
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛施設周辺整備調整交付金や運用益を65百万円を積み立てたことによる増
鈴木忠次郎育英基金：増減なし
社会福祉事業基金：福祉保健会館改修事業等へ18百万円充当し、運用益や寄附金を4百万円を積み立てたことによる減

(今後の方針)

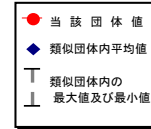
現在、定期的な積み立ては難しい状況にあるが、積み立てが可能な財源がある場合には、その財源の性質や経緯などを勘案し積み立てを行う。
焼却施設の更新や学校施設老朽化対策等に向け、都市施設建設基金・学校教育施設整備基金については優先的に積み立てを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

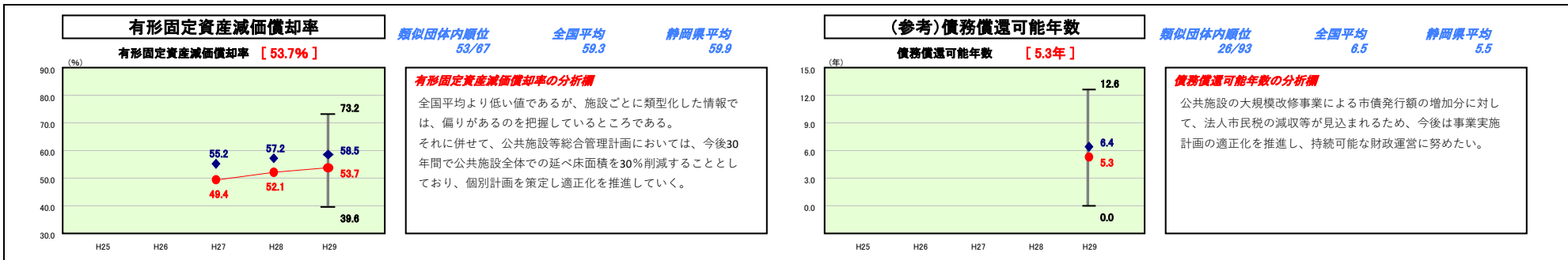
平成29年度

静岡県裾野市

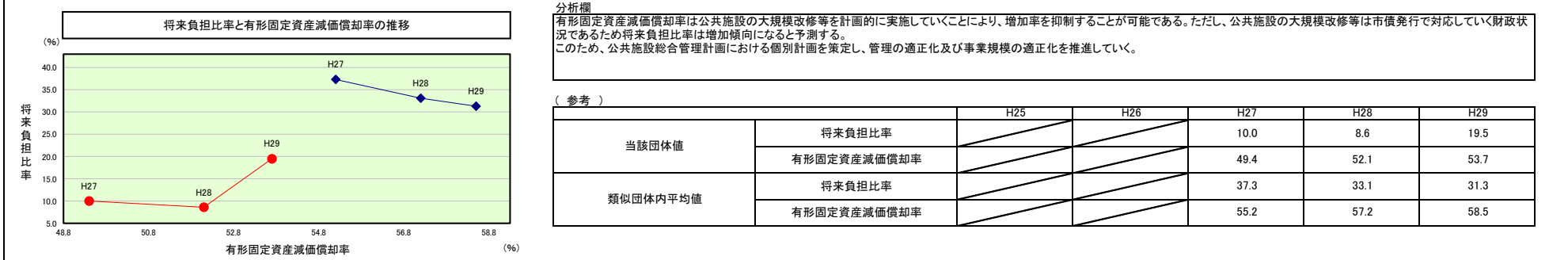
人口	52,484	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	51,643	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	7.5	%	
歳入総額	20,393,130	千円	将来負担比率	19.5	%	
歳出総額	19,723,701	千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2
実質収支	627,530	千円	(年度毎)	H28 II-2	H29 II-2	
標準財政規模	12,256,064	千円				
地方債現在高	19,467,517	千円				



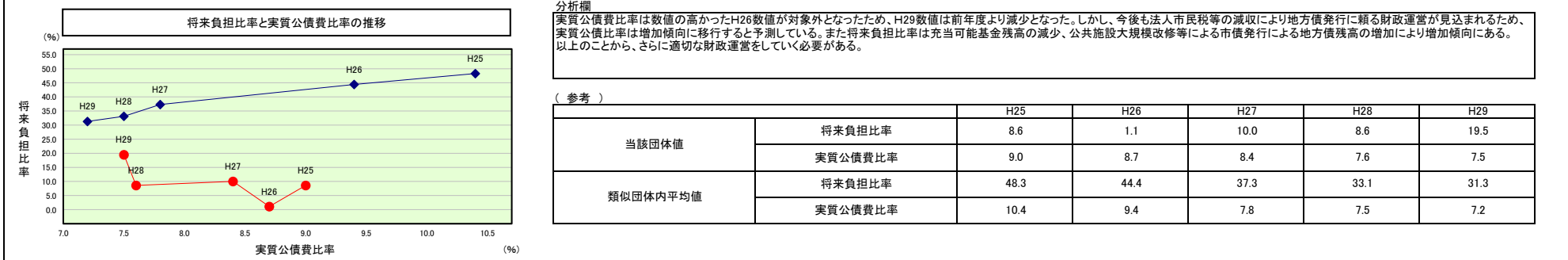
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

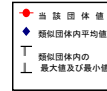


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

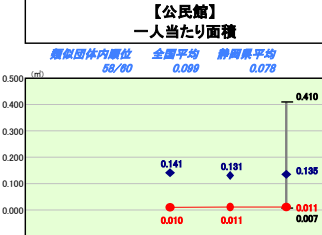
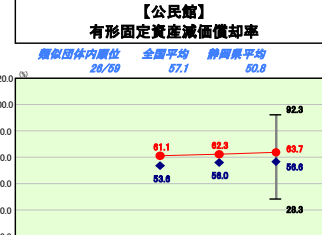
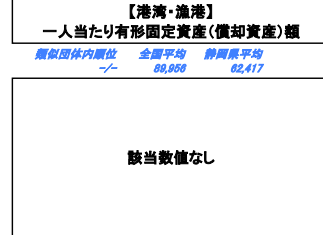
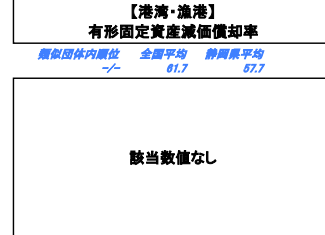
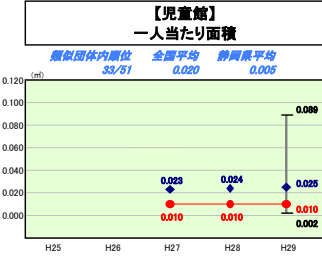
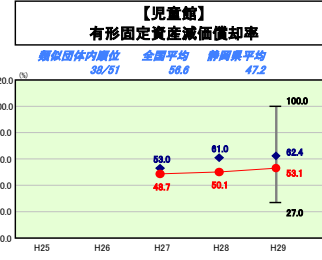
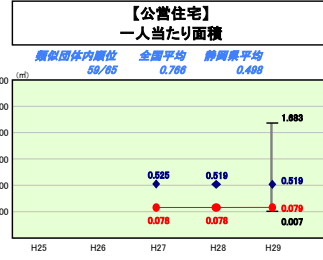
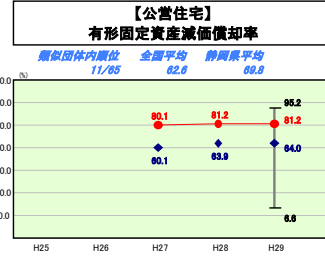
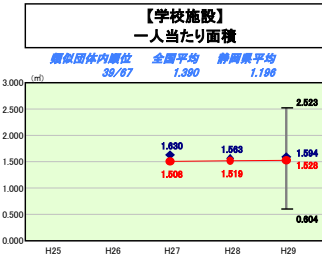
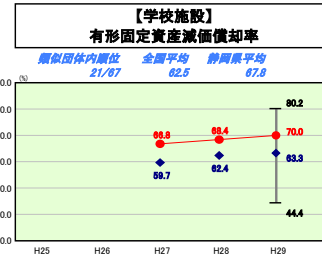
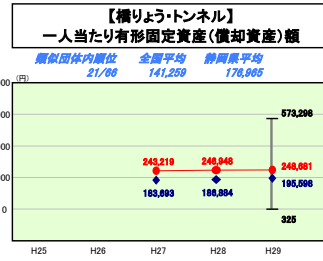
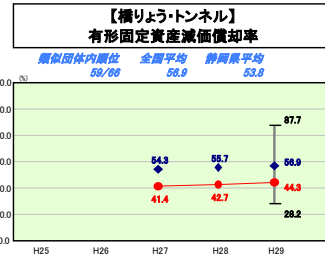
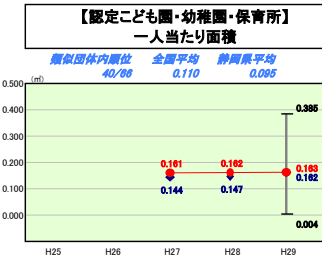
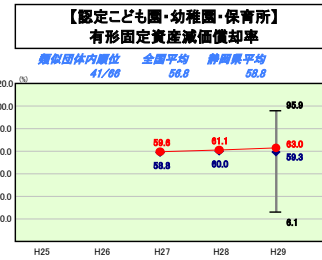
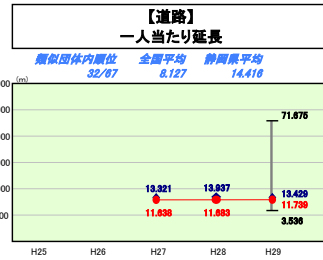
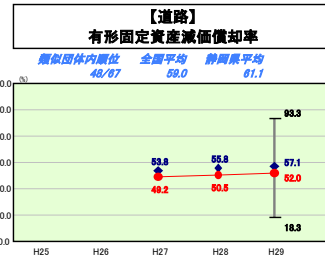
平成29年度

静岡県裾野市

人口	52,484人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,645人(830.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	138.12km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	20,383,130千円	将来負担比率	10.5%
歳出総額	19,723,701千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	627,530千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	12,256,054千円		
地方債現在高	19,467,517千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

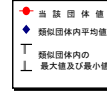
公営住宅については、すべての施設で築20年を超えており、平成29年度有形固定資産減価償却率は類似団体を17.2ポイント上回っている。また、一人当たり面積も低い水準である。今後の公営住宅棟長寿命化計画に基づき適正化を推進したい。
 学校施設については、平成29年度有形固定資産減価償却率は類似団体を6.7ポイント上回っており、県・全国平均も上回っている。施設全体の老朽化が進む中で、学校施設の統合を含めた適正化計画の策定に着手すべく、関係各所と議論を開始した。
 橋梁・トンネルについては、平成29年度有形固定資産減価償却率は類似団体を12.6ポイント下回っている。引き続き長寿命化計画に基づき適正化に取り組んでいく。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率は類似団体を3.7ポイント上回っている。今後、公共施設等総合管理計画を基に適正化に取り組んでいく。
 公民館については平成27年度の一人当たり面積が類似団体平均を大幅に下回っているが、複合施設であること及び他の類型と同様の性質を持つ施設が存在することが影響している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

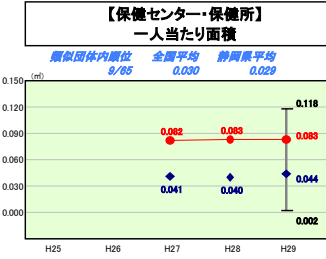
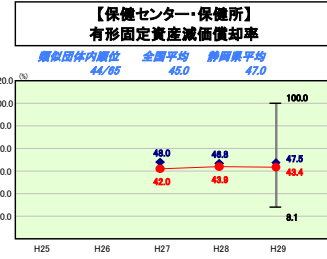
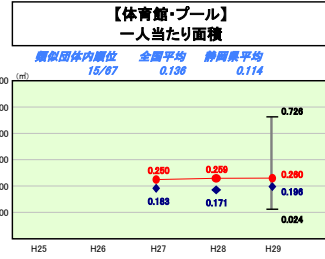
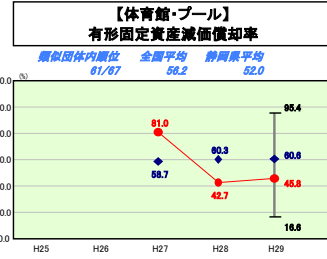
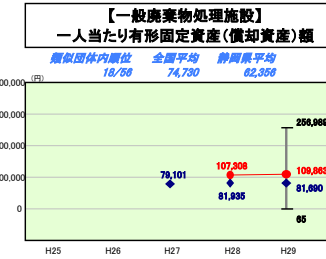
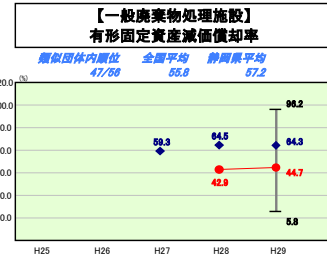
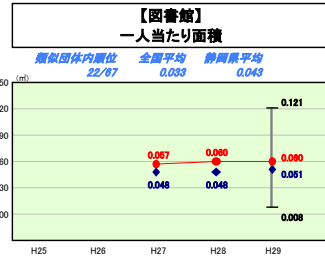
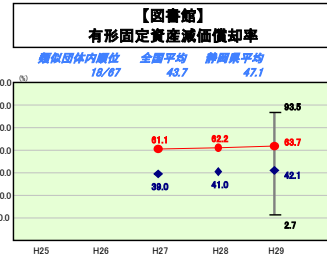
平成29年度

静岡県裾野市

人口	52,484人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,645人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	138,121世帯	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	20,383,130千円	将来負担比率	19.5%
歳出総額	19,723,701千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	627,530千円	(年度毎)	H25 II-2 H29 II-2
標準財政規模	12,256,054千円		
地方債現在高	19,467,517千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

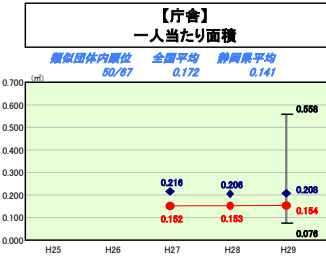
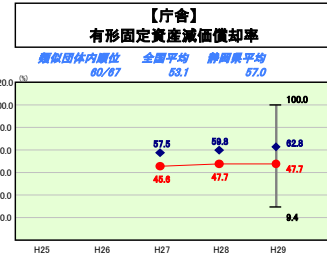
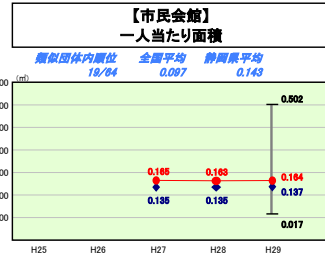
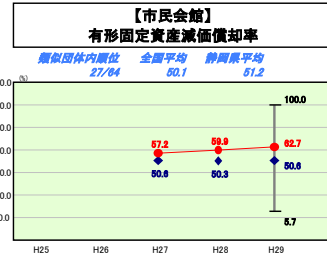
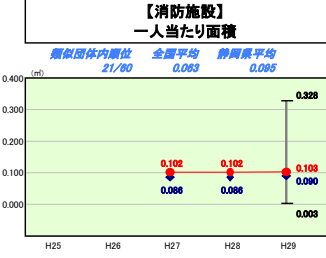
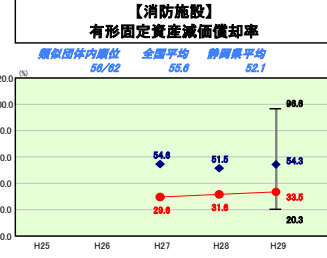
類似団体内順位 -/- 全国平均 80.7 静岡県平均 81.9

該当数値なし

【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.071 静岡県平均 0.048

該当数値なし



施設情報の分析

図書館については平成29年度有形固定資産減価償却率は類似団体平均を21.6ポイント上回っている。外壁や照明の修繕を行ったため、今後減価償却率は減少すると見込まれるが、引き続き長寿命化に取り組んでいく。
 体育館・プールについては平成29年度有形固定資産減価償却率は類似団体平均を14.8ポイント下回っている。これは平成27〜28年にかけて大規模な修繕を行ったためであるが、今後も公共施設総合管理計画に基づき適正化に取り組んでいく。
 消防施設については平成29年度有形固定資産減価償却率が類似団体平均を20.8ポイント下回っているが、これは平成14年度に建築した消防本部・消防署の耐用年数が30年以上残存している影響が大きい。公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化に取り組んでいく。
 庁舎については平成29年度有形固定資産減価償却率が類似団体平均を15.1ポイント下回っているが、これは平成24年度に市役所本庁舎の耐震補強・大規模改修を実施したことによるものである。